



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場会社名 株式会社早稲田アカデミー

上場取引所 東

コード番号 4718 URL <http://www.waseda-ac.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 古田 信也

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 河野 陽子

TEL 03-3590-4011

四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日

配当支払開始予定日

平成28年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	10,090	2.1	468	△7.9	469	△7.0	296	3.4
28年3月期第2四半期	9,881	4.4	508	58.0	504	58.9	286	52.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 266百万円 (△6.8%) 28年3月期第2四半期 285百万円 (30.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	35.52	—
28年3月期第2四半期	34.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	12,779	6,649	52.0
28年3月期	12,187	6,549	53.7

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 6,649百万円 28年3月期 6,549百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,749	2.8	1,070	5.0	1,072	5.4	668	14.5	80.26

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	8,334,976 株	28年3月期	8,334,976 株
29年3月期2Q	133 株	28年3月期	133 株
29年3月期2Q	8,334,843 株	28年3月期2Q	8,309,339 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
5. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や、英国のEU離脱問題の影響等が懸念され、先行き不透明な状況があるものの、政府による経済・金融政策を背景に雇用や所得環境には改善が見られ、穏やかながら景気回復基調で推移いたしました。

学習塾業界におきましては、厳しい経営環境の中で、幼児教育、保育・介護分野での事業拡大や、ICTを活用した学習支援サービス開発への取り組み等が活発化するとともに、大学入試制度改革や小学校における英語教科化への対応が模索されているところです。

このような状況下、当社グループ(当社及び連結子会社。以下同じ。)におきましては、顧客満足度の向上により業容拡大を図るため、授業及び進学指導の品質向上と付帯サービスの充実に注力いたしました。

また、中長期の業容拡大に向けての施策といたしましては、当社において、本年4月に設置した「英語研究課」を中心に、大学入試・学校教育制度改革を見据えた英語教育プログラムの開発と、英語教師の育成システム構築への取り組みを本格的に開始するとともに、新ブランドとなる「英語塾(仮称)」の出校に向けた準備を進めてまいりました。

更に、人事報酬制度改革及び次期基幹システムの構築を推進するとともに、経営効率の改善に向けて、校舎運営体制及び管理業務を中心とした業務フローの見直しを進めてまいりました。

連結子会社である株式会社野田学園及び株式会社水戸アカデミーにつきましては、いずれも、生徒・保護者に満足いただける高品質な学習指導の提供に注力するとともに、各種費用の統制に努めた結果、利益面では年度予算を上回って順調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,090百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益468百万円(前年同期比7.9%減)、経常利益469百万円(前年同期比7.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益296百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

(教育関連事業)

当事業につきましては、学力向上につながる質の高い授業を提供するために、経験の浅い講師の教務力向上を目的とした指導マニュアルの整備・映像化や、新入社員研修の強化に取り組みました。また、保護者会の運営や保護者向け各種資料の充実等により、顧客ニーズに適ったサービスを全校舎統一的に提供できる体制作りに注力いたしました。

集客活動につきましては、ブランドイメージの向上と新たな顧客層を開拓するために、TV-CMの放映やターミナル駅を中心とした大型交通広告の掲出、インターネットを活用した広告など、メディアミックスによる宣伝活動やホームページの充実に注力いたしました。

また、本年9月には、中学受験の最高峰を目指す生徒を対象とした“最難関中学受験専門塾”「SPICA(スピカ)自由が丘校」を正式開校いたしました。「SPICA」では、当社が難関志望校別コースで培ってきた指導ノウハウを投入し、卓越した指導力を持つベテラン講師が、合格に直結する高品質かつ効果的な指導を提供してまいります。来春以降、中学受験市場におけるブランド力強化と難関中学合格実績伸長に寄与するものと期待しております。

当第2四半期連結累計期間における期中平均塾生数は、小学部14,559人(前年同期比2.8%増)、中学部13,874人(前年同期比2.8%増)、高校部3,164人(前年同期比3.3%減)、合計では31,597人(前年同期比2.1%増)となり、教育関連事業の収益は、売上高10,061百万円(前年同期比2.1%増)、セグメント利益1,612百万円(前年同期比0.8%減)と堅調に推移いたしました。

(不動産賃貸)

当事業におきましては、外部顧客等に対する物件稼働率の向上に努めた結果、売上高は57百万円(前年同期比10.4%増)、セグメント利益10百万円(前年同期比80.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、12,779百万円となり、前連結会計年度末に比べ、591百万円増加いたしました。増加の要因は、流動資産518百万円、固定資産72百万円の増加であります。流動資産の増加の内訳は、現金及び預金149百万円、営業未収入金361百万円の増加等であります。また、固定資産の増加の内訳は、有形固定資産79百万円、投資その他の資産9百万円の増加と、無形固定資産16百万円の減少であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債総額は、6,129百万円となり、前連結会計年度末に比べ、492百万円増加いたしました。増加の要因は、流動負債500百万円の増加と、固定負債8百万円の減少であります。流動負債の増加の

内訳は、前受金884百万円の増加と、未払金170百万円、未払法人税等68百万円、未払消費税等72百万円、賞与引当金66百万円の減少等であります。また、固定負債の減少の内訳は、長期借入金49百万円の減少と、退職給付に係る負債13百万円、資産除去債務26百万円の増加等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産額は、6,649百万円となり、前連結会計年度末に比べ、99百万円増加いたしました。その内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益296百万円、配当金の支払166百万円、その他の包括利益累計額29百万円の減少等であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.7%から52.0%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより1,850百万円となり、前連結会計年度末に比べ、140百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益458百万円、減価償却費296百万円、前受金の増加額884百万円等が収入要因となり、他方、売上債権の増加額361百万円、法人税等の支払額262百万円等が支出要因となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、845百万円の収入となり、前年同期に比べ、24百万円収入が減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出227百万円、無形固定資産の取得による支出124百万円等が支出要因となりました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、409百万円の支出となり、前年同期に比べ、156百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出49百万円、リース債務の返済による支出79百万円、配当金の支払額166百万円が支出要因となりました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、295百万円の支出となり、前年同期に比べ、48百万円支出が減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、直近の公表値からの変更はございません。

なお、本資料公表に先立ち、平成28年10月20日付で業績予想の修正を公表させていただきました。修正理由は、第2四半期連結累計期間の利益が当初予想を上回る見込みとなったことを受け、10月以降の収支計画を見直すとともに、新年度生集客に向けた新たな施策を反映した結果、平成28年5月9日公表の予想値を上回る見通しとなったためです。引き続き、顧客の期待に応える質の高い教育サービスの提供に努め、計画達成を目指してまいります。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,124千円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,162,915	2,312,318
営業未収入金	1,072,006	1,433,590
有価証券	8,300	—
商品及び製品	49,084	42,439
原材料及び貯蔵品	6,080	8,809
前払費用	345,499	370,027
繰延税金資産	200,574	172,793
その他	23,689	47,716
貸倒引当金	△14,931	△15,667
流動資産合計	3,853,220	4,372,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,755,361	5,882,336
減価償却累計額	△3,353,437	△3,438,064
建物及び構築物(純額)	2,401,923	2,444,271
土地	1,667,661	1,667,661
リース資産	741,329	740,321
減価償却累計額	△348,604	△338,552
リース資産(純額)	392,725	401,768
建設仮勘定	16,776	31,113
その他	728,314	753,110
減価償却累計額	△593,828	△604,525
その他(純額)	134,486	148,585
有形固定資産合計	4,613,573	4,693,400
無形固定資産		
ソフトウェア	171,573	139,434
ソフトウェア仮勘定	134,744	159,684
のれん	84,738	78,960
その他	110,791	107,492
無形固定資産合計	501,848	485,571
投資その他の資産		
投資有価証券	780,318	719,965
繰延税金資産	260,346	310,084
差入保証金	2,089,841	2,117,767
その他	103,222	95,247
貸倒引当金	△14,848	△14,948
投資その他の資産合計	3,218,880	3,228,116
固定資産合計	8,334,301	8,407,089
資産合計	12,187,522	12,779,115

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	174,778	214,660
1年内返済予定の長期借入金	98,000	98,000
未払金	506,337	336,096
未払費用	735,081	684,444
リース債務	145,855	149,511
未払法人税等	308,689	240,041
未払消費税等	182,519	110,472
前受金	630,012	1,514,374
賞与引当金	444,672	378,398
役員賞与引当金	17,000	—
その他	41,253	58,564
流動負債合計	3,284,199	3,784,563
固定負債		
長期借入金	116,000	67,000
リース債務	298,961	300,142
退職給付に係る負債	853,373	867,058
資産除去債務	1,050,410	1,076,906
その他	34,932	34,317
固定負債合計	2,353,677	2,345,425
負債合計	5,637,877	6,129,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	968,749	968,749
資本剰余金	917,698	917,698
利益剰余金	4,594,446	4,723,768
自己株式	△102	△102
株主資本合計	6,480,791	6,610,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,630	121,756
退職給付に係る調整累計額	△94,777	△82,743
その他の包括利益累計額合計	68,852	39,013
非支配株主持分	—	—
純資産合計	6,549,644	6,649,126
負債純資産合計	12,187,522	12,779,115

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,881,697	10,090,248
売上原価	7,479,095	7,431,228
売上総利益	2,402,602	2,659,020
販売費及び一般管理費	1,893,725	2,190,481
営業利益	508,876	468,538
営業外収益		
受取利息	3,044	2,851
受取配当金	6,744	7,284
広告掲載料	10,000	10,000
その他	6,788	7,241
営業外収益合計	26,577	27,377
営業外費用		
支払利息	10,146	7,338
社債発行費償却	839	—
固定資産除却損	16,559	15,595
その他	3,084	3,386
営業外費用合計	30,629	26,320
経常利益	504,823	469,595
特別利益		
固定資産売却益	9,650	—
投資有価証券売却益	84	—
特別利益合計	9,734	—
特別損失		
固定資産処分損	28,318	—
固定資産売却損	1,112	—
減損損失	—	11,275
合宿盗難補償費用	26,488	—
特別損失合計	55,919	11,275
税金等調整前四半期純利益	458,639	458,319
法人税、住民税及び事業税	165,380	172,194
法人税等調整額	7,036	△9,893
法人税等合計	172,416	162,300
四半期純利益	286,223	296,019
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	286,223	296,019
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,020	△41,873
退職給付に係る調整額	11,306	12,033
その他の包括利益合計	△713	△29,839
四半期包括利益	285,509	266,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285,509	266,179
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	458,639	458,319
減価償却費	339,237	296,617
減損損失	—	11,275
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,003	836
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,400	△66,273
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△17,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25,933	13,685
受取利息及び受取配当金	△9,789	△10,136
支払利息	10,146	7,338
のれん償却額	—	5,777
投資有価証券売却損益(△は益)	△84	—
固定資産売却益	△9,650	—
固定資産売却損	1,112	—
固定資産処分損益(△は益)	44,878	15,595
社債発行費償却	839	—
売上債権の増減額(△は増加)	△316,562	△361,584
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,777	3,916
仕入債務の増減額(△は減少)	4,893	39,881
前受金の増減額(△は減少)	863,139	884,362
未払消費税等の増減額(△は減少)	△240,351	△72,047
退職給付に係る未認識項目の償却額	16,884	17,344
その他の資産の増減額(△は増加)	△20,507	△12,700
その他の負債の増減額(△は減少)	△74,245	△106,730
小計	1,067,885	1,108,480
利息及び配当金の受取額	6,932	7,426
利息の支払額	△9,665	△7,393
法人税等の支払額	△194,391	△262,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	870,761	845,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△67,266	—
投資有価証券の売却による収入	155	—
有形固定資産の取得による支出	△137,870	△227,730
有形固定資産の売却による収入	63,428	—
資産除去債務の履行による支出	△50,854	△3,779
無形固定資産の取得による支出	△56,411	△124,241
保険積立金の解約による収入	—	7,723
差入保証金の差入による支出	△49,529	△73,271
差入保証金の回収による収入	49,540	11,790
貸付けによる支出	△120	△150
貸付金の回収による収入	—	150
その他投資等の取得による支出	△215	△107
定期預金の増減額(△は増加)	△4,477	△212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△253,622	△409,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△71,000	△49,000
社債の償還による支出	△50,000	—
リース債務の返済による支出	△83,055	△79,250
自己株式の処分による収入	27,392	—
配当金の支払額	△166,448	△166,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343,111	△295,074
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	274,028	140,890
現金及び現金同等物の期首残高	1,558,654	1,709,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,832,683	1,850,873

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	9,855,630	26,066	9,881,697	—	9,881,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26,248	26,248	△26,248	—
計	9,855,630	52,315	9,907,945	△26,248	9,881,697
セグメント利益	1,626,147	5,914	1,632,062	△1,123,185	508,876

(注) 1.セグメント利益の調整額△1,123,185千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

教育関連事業において、株式会社水戸アカデミーの株式を当第2四半期連結累計期間に取得したことにより、のれんが92,442千円発生しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	10,061,516	28,732	10,090,248	—	10,090,248
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	29,031	29,031	△29,031	—
計	10,061,516	57,764	10,119,280	△29,031	10,090,248
セグメント利益	1,612,443	10,696	1,623,139	△1,154,600	468,538

(注) 1.セグメント利益の調整額△1,154,600千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

教育関連事業において、閉鎖が決定した校舎について減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、11,275千円であります。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。また、受注実績につきましても、該当事項はありません。

②販売実績

報告セグメント別の販売実績は次のとおりであります。

報告セグメント 別・品目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		比較増減
	生徒数(人)	金額(千円)	生徒数(人)	金額(千円)	金額(千円)
教育関連事業	30,934	9,855,630	31,597	10,061,516	205,885
小学部	(14,166)	(4,704,688)	(14,559)	(4,793,241)	88,553
中学部	(13,497)	(4,011,821)	(13,874)	(4,156,816)	144,994
高校部	(3,271)	(1,092,237)	(3,164)	(1,069,200)	△23,036
その他	—	(46,882)	—	(42,256)	△4,625
不動産賃貸	—	52,315	—	57,764	5,449
合計	30,934	9,907,945	31,597	10,119,280	211,334

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

4. ()内は教育関連事業の内数を表しております。